

100億宣言企業、 商流圏の5万6千社に対し 6兆8千億円の增收効果

100億宣言企業は2000社を突破
3大都市圏以外にも2兆円の增收効果

100億宣言企業の商流圏、効果分析



本件照会先

箕輪 陽介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

年商 100 億円を目指す企業を支援する、政府の成長戦略「100 億宣言」。宣言企業は 12 月 1 日時点で 2,000 社を突破した。宣言企業が年商 100 億円を目指す過程では、自社の成長とともに地域経済の牽引役となることが期待される。宣言企業と直接・間接取引関係にある企業群「100 億企業商流圏」は国内に延べ 5 万 6,057 社。仮に宣言企業すべてが年商 100 億を達成すると、商流圏企業の增收効果(額)は合計 6 兆 8,679 億円に上る。

帝国データバンクは、2025 年 12 月 1 日時点で専用ポータルサイトに社名が公表された 100 億宣言企業 2,010 社のうち、直近の業績等を把握できている 1,849 社の属性を分析、同時にこれらの企業を頂点とした商流圏企業(※)も抽出・分析した。
※商流圏: 帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータ。頂点企業の直接取引先(一次取引先、Tier1)だけでなく、頂点企業と直接取引がない Tier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。

100億宣言企業の商流圏には延べ5万6,057社

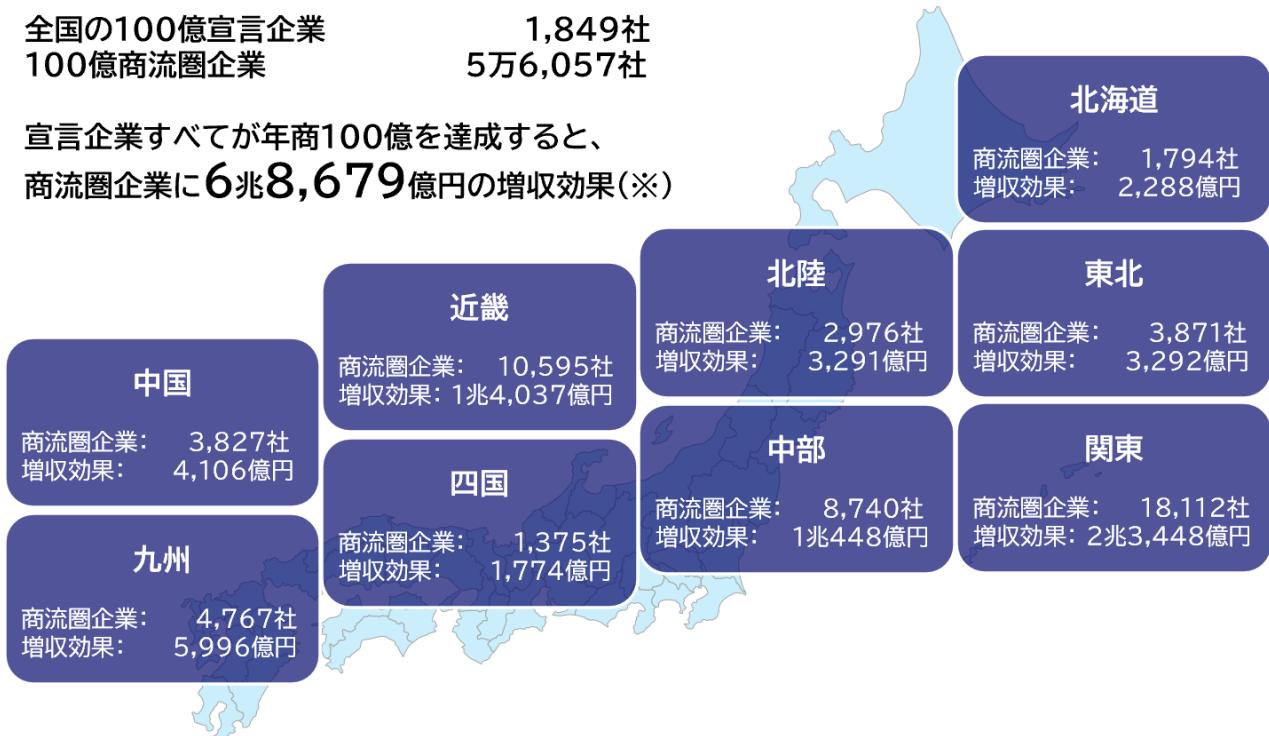
5月8日から募集が開始された「100億宣言」は、12月1日時点では2,010社となり、半年強で2,000社を突破した。これは、申請対象となる年商10億円～100億円未満の中小企業（企業概要データベースCOSMOS2収録：9万3,943社）の約2%にあたり、約半年で概ね50社に1社が「年商100億円を目指す」と宣言したことになる。

帝国データバンクが直近の業績等を把握できている100億宣言企業1,849社を分析すると、これらの企業に対して直接・間接的に自社売上の一部または全部を依存している企業「100億商流圏企業」は、国内に延べ5万6,057社あることが判明した。宣言企業1社あたり平均30社で、宣言企業の成長に連動するように100億商流圏企業の業績も拡大する、潜在的な成長企業群だと言えよう。仮に宣言企業すべてが年商100億円を達成した場合、これらの商流圏企業にもたらされる波及効果（増収効果（額）※）は、合計で約6兆8,679億円に上ると試算される。

地域別に、商流圏企業数（地域外の100億宣言企業と取引しているものも含まれる）と増収効果をみると、もっとも影響が大きいのは「関東」（商流圏企業：1万8,112社、増収効果：2兆3,448億円）となった。都道府県別にみると、「東京都」（商流圏企業：9,222社、増収効果：1兆4,542億円）、「大阪府」（6,192社、8,299億円）、「愛知県」（3,908社、5,109億円）と大都市圏が続く。

商流圏を業種別にみると、件数ベースでは「製造業」の1万6,112社が最多となったが、増収効果（額）では「卸売業」の2兆8,018億円が最大。「建設業」は、宣言企業自体は少ないものの、成長経営では欠かせない設備投資に関わる特性上、100億商流圏として多くの企業が恩恵を受けることも分かった。

100億宣言企業の商流圏分析



100億宣言企業の商流圏分析

都道府県別

宣言企業	宣言率	100億商流圏企業	增收効果(億円)	宣言企業	宣言率	100億商流圏企業	增收効果(億円)		
北海道	62	1.70%	1,794	2,288	滋賀県	23	3.01%	564	532
青森県	12	1.68%	666	520	京都府	50	2.74%	1,173	2,139
岩手県	14	2.37%	391	410	大阪府	195	1.92%	6,192	8,299
宮城県	26	1.97%	931	846	兵庫県	68	2.04%	1,903	2,244
秋田県	8	1.49%	445	352	奈良県	16	2.71%	462	520
山形県	20	2.95%	782	648	和歌山県	17	2.96%	301	303
福島県	15	1.50%	656	516	鳥取県	13	3.99%	254	430
茨城県	34	2.44%	1,040	935	島根県	4	1.14%	152	139
栃木県	18	1.76%	620	617	岡山県	44	3.59%	1,182	1,120
群馬県	42	3.05%	1,509	1,211	広島県	63	3.01%	1,682	1,917
埼玉県	70	1.99%	2,257	2,453	山口県	21	2.73%	557	499
千葉県	48	1.85%	1,204	1,366	徳島県	7	1.60%	211	195
東京都	272	1.29%	9,222	14,542	香川県	16	2.09%	460	639
神奈川県	70	1.57%	2,260	2,324	愛媛県	16	1.81%	464	655
新潟県	30	1.94%	968	1,103	高知県	11	2.89%	240	285
富山県	24	2.77%	740	735	福岡県	69	2.03%	1,837	2,647
石川県	25	2.69%	777	973	佐賀県	11	2.46%	273	297
福井県	12	1.80%	491	481	長崎県	11	1.74%	300	352
山梨県	14	2.73%	368	340	熊本県	30	3.27%	662	1,025
長野県	36	2.82%	1,097	1,200	大分県	15	2.35%	374	493
岐阜県	34	2.38%	1,066	1,221	宮崎県	15	2.67%	391	328
静岡県	51	2.08%	1,508	1,661	鹿児島県	12	1.41%	476	427
愛知県	143	2.20%	3,908	5,109	沖縄県	15	1.73%	454	426
三重県	27	2.56%	793	915	総計	1,849	1.97%	56,057	68,679

※宣言率は、応募対象となる年商10億-100億円未満の企業数に占める割合

※100億商流圏企業は、域外の100億宣言企業の商流圏企業も含まれる

※增收効果は、宣言企業が年商100億を達成した場合に商流圏企業にもたらされる売上増加分の合計

業種別

	宣言企業	宣言率	100億商流圏企業	增收効果(億円)
建設業	212	1.46%	10,698	8,012
製造業	695	3.53%	16,112	17,868
卸売業	314	1.28%	15,358	28,018
小売業	165	1.90%	1,217	1,823
運輸・通信業	117	1.86%	4,250	4,281
サービス業	255	1.82%	6,450	6,395
不動産業	43	1.13%	877	1,366
その他	48	1.99%	1,095	914
総計	1,849	1.97%	56,057	68,679

